

## 令和4年度「市長と語り合う会」について（西益田地区）

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
令和4年 8月22日（月）	豊田公民館	19:00～20:00	23	3	26

- 市側出席者  
市長、副市長、政策企画局長、総務部長、秘書課長

### 2 会の概要

- 開 会（秘書課長）
  - ・ 会の趣旨説明
  - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）

#### 1. 令和4年度施政方針「危機を機会に転じる積極思考」

##### ・脱炭素社会の実現に向けた取組

地球温暖化や気象変動は、二酸化炭素等の温室効果ガスの濃度が高まっていくことが原因であると言われており、二酸化炭素の排出を減らす脱炭素の取組が地球規模の大きな課題になっている。市においても、本年度中に公用車の1台を電気自動車にし、省エネ効果や温室効果ガスの削減効果を検証し、効果があるようであれば順次広げていく事としている。また、これまでも照明のLED化や公共施設の屋根に太陽光発電を設置する等、省エネにつながる取り組みを行ってきたところである。

##### ・行政サービスの効率化・最適化を図る「デジタル・トランスフォーメーション」

コロナ禍において、リモートワークやウェブ会議等が普及する中、行政においてもデジタル技術を活用し、より効率的、効果的に進めていくという気運が高まっている。国も様々な手続きをデジタル化することにより、コストの削減、または住民の利便性を高めていくこととしており、市もこうした取り組みを先駆けて行っていきたい。例えば一昨年行った10万円の定額給付金においても、マイナンバーカードを普及し口座と連携していれば、短期間で振り込みまでの手続きが可能となっていた。こうしたことから、市としてもマイナンバーカードの普及率を高めることとしている。国からマイナポイントの付与もあるので、是非マイナンバーカードの取得をお願いしたい。

##### ・益田市型中高一貫教育の実現に向けた取組

現在、市において益田市型中高一貫教育の推進を行っている。子供たちが地元で生まれて育て、そして将来も地元に戻り地域の担い手になってもらうということが、この地域が持続可能な町になっていくために必要である。小学校就学前、それから小学校、中学校までは、市として一貫した流れで人づくりを進めているが、高校から先は、県の教育委員会、あるいは国の所管の学校ということになる。そこで、中学校と高校の6年間を一貫した流れで進めていく必要がある。高校卒業後の進学についても、県内への就職を推進している、例えば島根大学や、松江工業高等専門学校といった県内の高等教育機関と連携し、入学から就職に至るまで、人材が循環するような仕組み、ひとづくりを行っていくということも、この中高一貫教育の中の考え方として取り組んでいきたい。

##### ・交通インフラ及び都市基盤整備

高速道路の整備が全国的にも、また県内の中でも特に益田市においては遅れており、少しでも早くつなげていくための要望活動が重要である。また、陸上交通が未整備であるため、空の玄関

口である萩・石見空港の利活用も大変重要となっている。現在東京線は、2往復運航になっているが、利用が低迷しており、何とか2往復運行が今後もずっと続くよう利用促進を図っていく。都市基盤整備については、益田川左岸地区の区画整理事業を進めるとともに、高速道路や防災公園の整備も併せて行い、中心市街地の防災の安全性の向上を含めた形で進めていきたい。

#### ・ワクチン接種

ワクチン接種は、感染そのものの防止が必ずしもできるわけではないが、感染の可能性を低くすること、また万が一感染した場合の重症化を防ぐ効果があるとされている。既に2回目を終え3回目、或いは4回目を接種される予定の方もおられるかと思うが、今、猛威を振るっているオミクロン株にも有効なワクチンが国内でも接種することになるという話も聞いている。治療薬がない現状、ワクチンが唯一の決め手であるので、接種を呼びかけ普及を進めていきたい。

## 2. 市制施行70周年

昭和27年に、当時の町、村が合併して初めて益田市となり、今年が70周年の年になる。11月3日に70周年記念式典をふれあいホールみとで開催し、併せて新型コロナウイルス感染症が広まった初期の頃、ダイヤモンドプリンセス号で爆発的に感染が広がった時、最前線で対処された医師である益田市出身の藤谷先生に記念講演をしていただく事としているので、ぜひ申込みいただきたい。これまで市の発展に貢献していただいた方々への感謝の気持ちを表すことと、これから一丸となって益田市をさらに発展させていこうという機運を高めていきたいと考えている。また、今年度開催される市や民間の事業についても、この趣旨に賛同いただける主催者の方については、益田市制施行70周年記念事業という名称をつけて事業を行っていただくということにもしているので申請してほしい。

### ○ 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は別紙のとおり。

- ① 交通インフラについて
- ② 企業誘致について
- ③ 一時避難所について
- ④ 霞堤について
- ⑤ 本又賀地区の観光施設整備について
- ⑥ 西益田地区インフラ整備について
- ⑦ 避難体制について

### ○ 閉会（秘書課長）

## 令和4年度「市長と語り合う会」

〔会場 豊田公民館 開催日時：令和4年8月22日（月）19:00～20:00〕

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 交通インフラについて 向横田橋は老朽化し道幅も狭く、ファクトリーパークへ向かう大型車の通行も困難で、歩行者の通行も危険であるため、中西、西益田地区合同で、橋梁整備等について県へ陳情を行った。定住対策として企業誘致を行う上でも、早急にファクトリーパークへのアクセス道の整備を行ってほしい。</p>	<p>① ファクトリーパークのアクセスについては、山陰道の益田西道路の整備を最優先に進めているところだが、西益田地区の住民の方の交通の便からすると、橋の整備も必要であるので、県と協議し検討していきたい。</p>
<p>② 企業誘致について 若者の働き場所の確保のため、バックアップセンターの誘致も含め、ファクトリーパーク等への企業誘致を積極的に進めてほしい。</p>	<p>② 現在売り手市場の中、仕事の選択肢や魅力ある仕事を増やすことも大事である。企業誘致については、近年ファクトリーパークに複数の企業が進出し新規の働き場も増えており、引き続き若い方が生き生きと働けるような環境をつくっていくよう引き続き努力していきたい。また、バックアップセンターは、雇用を吸収する産業ではないが、一つの選択肢であると考えます。</p>
<p>③ 一時避難所について 大滝地区は、過去に豪雨で被災しており、住民も警戒している。一時避難所として地区にある清流苑が指定されているが、昨年の大雨の際、市に問い合わせたところ、一時避難場所の開設は市では行わないと言われた。災害時に住民の命を守る責任を持つ行政として、市で早期に開設してほしい。</p>	<p>③ 市が設置する避難場所となると、市が管理でき確実に開設がお願いできる場所、またスムーズに避難できる場所でないといけない。そういった状況を考慮し、去年は養護学校を避難場所として開設した。今後いち早く有効な避難場所が開設できるよう注意していきたい。</p>
<p>④ 霞堤について 安富地区に、洪水時に下流に流れる流量を調整し下流域の浸水被害を防ぐための霞堤があるが、水位が上昇した際、田畑の農作物の被害に対する助成等の措置はあるのか。</p>	<p>④ 一定規模の被害になると、国又は市の助成制度がある。1,2件の例外的な小規模被害では現状困難であるが検討したい。霞堤そのものについては十分必要であると考えているので、維持整備については心がけていきたい。</p>
<p>⑤ 本又賀地区の観光施設整備について 令和元年に益田市内の旧山陰道が歴史の道100選に選ばれたが、西益田地区の往還道も追加（延伸）できないか。また、コミュニティーセンターのトイレを観光客にも使用できるようバリアフリー、洋式化等できないか。</p>	<p>⑤ 地元の方々にいろいろ努力して頂いていることは認識した。ご要望については、調査を行い可能であるようであれば進めていきたい。</p>
<p>⑥ 西益田地区インフラ整備について これまでも要望している多目的交流センターや高津川のかわまちづくりのサイクリングコースの整備を進めてほしい。また、西益田地区を拠点とした中西方面、または二条、美濃方面へのアクセス道の早期整備の働きかけをお願いしたい。</p>	<p>⑥ 交流センターについて、地元が強く要望されていることは承知しており、引き続き前に進むよう努力したい。かわまちづくりについては、国に認定されたので具体的に進むよう努めたい。また、アクセス道の整備については県道でのアクセスになるので、県に強く要望し、高速道路の利便性が早く及ぶよう努力したい。</p>

⑦ 避難体制について

第一自治会の自主防では、大雨災害時の避難対策として、高台にあるファクトリーパーク内の企業と災害時の工場敷地内への非難について協定を結び避難する事としている。また、避難困難な方については、高台へ避難する前に、市の開設する避難所へ送り届けることにしている。そのためできるだけ早い時期に、備蓄品を保管している西益田小学校を避難所として開設してほしい。

⑦ 自主防災組織で、普段から話し合いを進め避難計画を練って頂いている事は大変ありがたい。市としても、ファクトリーパークの立地企業連絡会と、また高齢者の避難については社会福祉法人梅寿会と避難に関する協定を結んでいる。避難所については、いろいろな関係機関から情報をもらい、事前の予測に基づいて非難が必要であると判断したときに、避難指示、避難所の開設を行っている。今後とも、遅れることなく対応できるよう十分注意していきたい。